

廃止・縮小事業等一覧\*

(単位：千円)

No.	部課名	予算小事業 (個別事業名)	区分	廃止縮小等 の影響額 ※	廃止・縮小等の理由・内容
1	福祉サービス部 障害福祉課	共同生活援助等支援事業費 (スプリンクラー整備費補助金)	廃止	990	グループホームを賃貸物件で開設した際に市独自で実施しているスプリンクラー等設置費用の一部助成については、近年、補助実績がない年度が継続していることから、令和7年度をもって廃止する。
2	福祉サービス部 障害福祉課	共同生活援助等支援事業費 (グループホーム開設準備費)	廃止	1,890	グループホームを開設した際に市独自で実施している備品等購入費用の一部助成については、市内のグループホームが充足しており、当該助成の必要性が低下していることから、令和7年度をもって廃止する。
3	健康部 健康づくり課	個別予防接種費 (帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成)	縮小	16,621	令和7年度から65歳以上を対象に国の定期予防接種が開始されたため、市独自で実施している帯状疱疹ワクチン任意予防接種のうち65歳以上については、令和7年度末まで対象とすることとした経過措置を終了する。
4	健康部 健康づくり課	個別予防接種費 (免疫機能障害者帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成)	廃止	280	令和7年度から開始された国の定期予防接種の対象年齢ではない65歳以上の免疫機能障害者を対象に令和7年度1年間の時限的措置として実施した市独自の任意予防接種について廃止する。
5	健康部 健康づくり課	個別予防接種費 (高齢者肺炎球菌予防接種費用助成)	廃止	4,444	国の高齢者肺炎球菌定期予防接種及び経過措置の対象者とならない66歳以上の者に対し、市独自で実施する任意予防接種について、国の経過措置が令和5年度末に終了したことに伴い、令和7年度末で終了することとしていたため、廃止する。
6	保健所 保健総務課	小児慢性特定疾病医療事業費 (船橋市小児指定疾病医療費助成事業)	廃止	150	疾病の程度が国の小児慢性特定疾病医療費支給事業の対象要件に該当しないものの今後1年間において治療が見込まれている児童等を対象とした市独自の医療費助成については、子ども医療費助成制度の拡充により医療費の負担軽減が図られたことを踏まえ、新規の登録申請の受付を令和8年9月30日までとする。医療費助成は令和9年9月30日までの受診分とし、当該償還払いの申請期限が到来する令和11年度をもって廃止する。
7	保健所 保健総務課	精神保健福祉事業費 (精神保健福祉推進協議会補助金)	廃止	1,700	昭和61年設置の精神保健福祉推進協議会と令和3年設置の地域精神保健福祉連絡協議会は、協議内容や委員が重複しているため、両協議会を統合することとし、精神保健福祉推進協議会が行っていた事業をすべて市が直接行うことから、精神保健福祉推進協議会補助金を令和7年度をもって廃止する。
8	保健所 衛生指導課	食品衛生指導費 (放射性セシウム検査用食品買い上げ) (食品中の放射性セシウム検査業務委託)	廃止	132	食品製造業者等から収去等した食品、農産物を対象に実施する検査(細菌検査、残留農薬検査等)のうち、放射性セシウム検査については、長期間にわたり一度も検出されていないため、令和7年度をもって廃止する。
9	こども家庭部 子育て給付課	小中学校児童入学援助金	廃止	950	市民税所得割の非課税世帯等の小中学校入学にかかる費用負担を軽減する市独自の援助金について、国の就学援助制度が拡充されたため、令和8年4月入学者への支給をもって廃止する。
10	こども家庭部 子育て給付課	母子家庭等児童入学等祝金	廃止	1,870	ひとり親家庭等の入学または就職する児童を養育している者に対する市独自の祝金について、国の就学援助制度が拡充されたため、令和8年4月入学者への支給をもって廃止する。
11	地域子育て部 保育入園課	認定こども園運営費補助金 (予備保育教諭の雇用に要する費用)	縮小	—	認定こども園を対象に市独自に実施する1、2歳児の児童への保育教諭配置改善に係る人件費の補助について、国の公定価格に1歳児分の配置改善加算が新設されたため、令和8年度から市独自の補助は2歳児分の配置改善のみ対象とする。
12	地域子育て部 保育入園課	小規模保育事業費補助金 (予備保育士の雇用に要する費用)	縮小	—	小規模保育事業を対象に市独自に実施する1、2歳児の児童への保育士配置改善に係る人件費の補助について、国の公定価格に1歳児分の配置改善加算が新設されたため、令和8年度から市独自の補助は2歳児分の配置改善のみ対象とする。
13	地域子育て部 保育入園課	保育所運営費補助金 (予備保育士の雇用に要する費用)	縮小	—	保育所を対象に市独自に実施する1、2歳児の児童への保育士配置改善に係る人件費の補助について、国の公定価格に1歳児分の配置改善加算が新設されたため、令和8年度から市独自の補助は2歳児分の配置改善のみ対象とする。

No.	部課名	予算小事業 (個別事業名)	区分	廃止縮小等 の影響額 ※	廃止・縮小等の理由・内容
14	地域子育て部 保育入園課	認定こども園運営費補助金 (宿舍借り上げ支援事業)	縮小	—	保育所等を対象に国事業を活用して実施する保育士の宿舍借り上げ支援事業について、国事業の対象が他自治体での申請も含め1人1回までとされたため、令和8年度から本市事業についても同様の変更を行う。
15	地域子育て部 保育入園課	小規模保育事業費補助金 (宿舍借り上げ支援事業)	縮小	—	保育所等を対象に国事業を活用して実施する保育士の宿舍借り上げ支援事業について、国事業の対象が他自治体での申請も含め1人1回までとされたため、令和8年度から本市事業についても同様の変更を行う。
16	地域子育て部 保育入園課	保育所運営費補助金 (宿舍借り上げ支援事業)	縮小	—	保育所等を対象に国事業を活用して実施する保育士の宿舍借り上げ支援事業について、国事業の対象が他自治体での申請も含め1人1回までとされたため、令和8年度から本市事業についても同様の変更を行う。
17	環境部 環境保全課	大気汚染防止対策費 (酸性雨調査分析委託)	廃止	800	近年、降雨の酸性度は中性に近づいており、市内で酸性雨が原因と考えられる被害は報告されておらず、千葉県が各地点で調査を行っているため、令和7年度をもって雨水の酸性度及び主要な化学成分を測定する調査委託を終了する。
18	経済部 商工振興課	創業支援推進事業費 (女性のための起業セミナー・交流会業務委託)	縮小	169	令和7年度に実施した参加者を女性に限定した起業支援について、令和8年度は、女性の起業支援に関する講座（市民協働課）に統合し両課で連携しながら実施するため、女性のための起業セミナー・交流会（商工振興課）は令和7年度をもって廃止する。
19	経済部 商工振興課	特定退職金共済掛金補助金	縮小	—	中小企業向け退職金共済制度に対して国等が実施する補助制度との均衡を図るため、（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う特定退職金共済制度に加入した事業主に対する市独自の補助について、令和8年度から補助率及び補助期間を変更し、補助対象とする掛金額に上限を設ける。
20	都市整備部 公園緑地課	ふなばし三番瀬海浜公園来場者輸送対策費	廃止	300	三番瀬海浜公園来場者等の利便性確保を目的にバス会社の路線延長にかかる営業損失額を支払う事業について、長期にわたり補助実績がなく、他の路線により利便性は確保されているため、令和7年度をもって廃止する。
21	生涯学習部 文化課	文化活動普及事業費 (文化活動普及事業)	廃止	5,628	令和7年度から文化芸術鑑賞教室事業（指導課）を開始したため、アーティストバンクに登録されたアーティストを学校に派遣する事業（文化課）について、令和7年度をもって廃止する。

\*掲載の対象としている事業

令和8年度以降の予算や事業に、廃止や縮小等の内容が反映される予定のものを掲載しています。

ただし、次のようなものは掲載対象としていません。

① 主として内部の事務的経費に関するもの

② 予算額は減少するが、廃止縮小等として分類しないもの

例) ・対象者数や対象数量の減少等、積算内容の変動により予算額が減少するもの

・工事、修繕、物品調達、イベントなど、特定の目的でその間のみ実施し、完了後は予算が生じなくなるもの

・公民館主催事業など継続的に実施しているが、毎年度生じる内容の変更により予算額が減少するもの

※ 廃止縮小等の影響額・・・令和7年度当初予算額のうち廃止縮小等の対象となる額としています。

(正確な算出が困難なものは、「—」で表記しています)